



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,829	0.9	1,349	41.0	1,437	26.1	801	15.1
26年3月期第1四半期	19,655	10.4	957	△7.5	1,139	17.7	696	△19.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 752百万円 (△43.4%) 26年3月期第1四半期 1,329百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	38.31	—
26年3月期第1四半期	30.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	88,331	64,262	72.8
26年3月期	91,740	64,804	70.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 64,262百万円 26年3月期 64,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	3.2	2,500	18.0	2,500	6.2	1,600	3.7	76.53
通期	86,000	2.5	6,500	△1.3	6,550	△8.9	4,400	△3.9	210.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,703,166 株	26年3月期	23,703,166 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,801,897 株	26年3月期	2,787,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,901,269 株	26年3月期1Q	22,775,478 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において国内で消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより売上が減少したものの、インクジェット事業を中心に海外の販売が伸びたことと為替の円安影響により全体の売上が増加しました。これに伴い営業利益も増益となりました。売上高は198億2千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は13億4千9百万円（同41.0%増）、経常利益は14億3千7百万円（同26.1%増）、四半期純利益は8億1百万円（同15.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル102.16円（前年同期比3.40円の円安）、1ユーロ140.07円（同11.12円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、海外で欧州・アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方孔版事業は減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は194億6千7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は12億4千4百万円（同48.7%増）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに前期末の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で、消耗品の受注が減少し売上が減少しました。売上高は108億8千9百万円（同5.4%減）となりました。営業利益は、売上の減少に伴い10億8千7百万円（同15.1%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数が伸びたものの消耗品の販売が苦戦し売上は減少しました。孔版事業でも売上が減少し、売上高は12億8千1百万円（同2.3%減）となりました。体質改善を進めているものの営業損失は2億4千万円（前年同期は3億1千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、先進国で本体、消耗品ともに販売が好調に推移し、欧州全体の売上・営業利益の増加に寄与しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り44億3千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業の収益拡大に加え為替の影響もあり3億2千万円（前年同期は1億3千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアで本体の設置が進み、それに伴い消耗品の販売も順調に伸びました。孔版事業では、前年並みの売上を維持しました。売上高は、前年を上回り28億5千7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は7千6百万円（同2,121.3%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億6千2百万円（同0.1%増）、営業利益は1億4百万円（同12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は34億9百万円減少し883億3千1百万円となりました。また、純資産は5億4千1百万円減少し642億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.2ポイント増加し72.8%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が11億2千万円、建物及び構築物が11億5千3百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億9千9百万円、受取手形及び売掛金が34億7千6百万円、建設仮勘定が12億8千1百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金が6億5千6百万円、未払法人税等が9億1千2百万円、賞与引当金が7億8千2百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	12,299
受取手形及び売掛金	15,596	12,119
有価証券	2,876	3,997
商品及び製品	9,781	9,784
仕掛品	479	471
原材料及び貯蔵品	2,373	2,339
繰延税金資産	2,132	1,703
その他	1,979	2,223
貸倒引当金	△338	△341
流動資産合計	47,780	44,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	23,268
減価償却累計額	△12,716	△12,892
建物及び構築物（純額）	9,221	10,375
機械装置及び運搬具	6,095	6,063
減価償却累計額	△5,266	△5,247
機械装置及び運搬具（純額）	829	815
工具、器具及び備品	16,164	15,980
減価償却累計額	△15,156	△15,019
工具、器具及び備品（純額）	1,008	960
土地	17,071	17,067
リース資産	356	361
減価償却累計額	△151	△165
リース資産（純額）	205	196
建設仮勘定	1,300	18
その他	9,692	9,558
減価償却累計額	△6,585	△6,236
その他（純額）	3,106	3,321
有形固定資産合計	32,742	32,756
無形固定資産		
のれん	679	511
ソフトウェア	2,232	2,140
その他	1,674	1,587
無形固定資産合計	4,586	4,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,069
長期貸付金	182	175
繰延税金資産	1,142	1,158
その他	3,422	3,394
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	6,631	6,738
固定資産合計	43,960	43,733
資産合計	91,740	88,331

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	9,351
短期借入金	2,615	1,958
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	374
賞与引当金	1,657	874
役員賞与引当金	93	22
製品保証引当金	53	48
その他	6,550	6,680
流動負債合計	21,819	19,311
固定負債		
長期借入金	33	33
退職給付に係る負債	4,589	4,265
その他	495	458
固定負債合計	5,117	4,757
負債合計	26,936	24,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	42,013
自己株式	△5,935	△5,974
株主資本合計	65,426	64,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	472
為替換算調整勘定	△169	△368
退職給付に係る調整累計額	△796	△775
その他の包括利益累計額合計	△622	△671
純資産合計	64,804	64,262
負債純資産合計	91,740	88,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,655	19,829
売上原価	8,567	8,207
売上総利益	11,088	11,622
販売費及び一般管理費	10,131	10,273
営業利益	957	1,349
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	23	27
為替差益	95	—
その他	73	67
営業外収益合計	239	135
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	—	20
その他	39	12
営業外費用合計	56	47
経常利益	1,139	1,437
特別利益		
顧客権譲渡益	44	—
特別利益合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	1,184	1,437
法人税等	488	636
少数株主損益調整前四半期純利益	696	801
四半期純利益	696	801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	129
為替換算調整勘定	481	△199
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	633	△48
四半期包括利益	1,329	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	752
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,510	1,312	3,829	2,640	19,293	362	19,655
セグメント利益又は損失(△)	1,281	△310	△137	3	836	120	957

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,889	1,281	4,438	2,857	19,467	362	19,829
セグメント利益又は損失(△)	1,087	△240	320	76	1,244	104	1,349

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

700,000株

4. 取得価額の総額

2,000,000,000円

5. 取得期間

平成26年8月18日から平成26年10月28日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付